

小中学校・大学への講師派遣について

平成 27 年 4 月 22 日

日本証券業協会では、平成 26 年度、小中学校・大学における授業等への講師派遣を実施いたしました。

1. 「土曜学習」等への講師派遣

平成 26 年 8 月に文部科学省が組織する「土曜日教育ボランティア」応援団に参加し、小中学校等の教育現場を中心に本協会が提供する学習プログラム「チャレンジ！お菓子の株式会社」を利用した「土曜学習」等への講師派遣（18 校 36 クラス、1,021 名）を実施しました。

平成 27 年度においても、引き続き、本事業を拡充して参ります。

校数	開催日	学校名	対象・人数
1	2014,11, 1	長野市立通名小学校「通名子どもプラザ」	3～6 年・1 クラス 41 名
2	2014,11,26,27	東京都 江戸川区立鹿本中学校	3 年・4 クラス 138 名
3	2014,11,27	大阪府 大東市立三箇小学校	6 年・3 クラス 84 名
4	2014,12,18	東京都 足立区立北鹿浜小学校	6 年・2 クラス 66 名
5	2015, 1, 9	東京都 江戸川区立上小岩第二小学校	6 年・2 クラス 59 名
6	2015, 1,10	東京都 練馬区立大泉北小学校	6 年・3 クラス 100 名
7	2015, 1,17	東京都 文京区立駕籠町小学校	5 年・2 クラス 49 名
8	2015, 1,22	東京都 渋谷区立加計塚小学校	6 年・2 クラス 61 名
9	2015, 1,27	東京都 渋谷区立渋谷本町学園	9 年(中 3)・3 クラス 50 名
10	2015, 2,14	東京都 北区立谷端小学校	5～6 年・1 クラス 40 名
11	2015, 2,14	東京都 練馬区立練馬東小学校	6 年・3 クラス 85 名
12	2015, 2,14	大阪市立開平小学校	6 年・1 クラス 16 名
13	2015, 2,21	東京都 港区立東町小学校	6 年・1 クラス 15 名
14	2015, 2,21	東京都 港区立筈小学校	5 年・2 クラス 52 名
15	2015, 2,26	東京都 江東区立数矢小学校	6 年・3 クラス 90 名
16	2015, 3, 2	東京都 葛飾区立水元中学校	2 年・1 クラス 33 名
17	2015, 3, 7	東京都 武蔵野市立第五小学校「五小オヤジ倶楽部」	4～6 年・1 クラス 27 名
18	2015, 3, 7	高知県 奈半利町立奈半利小学校	6 年・1 クラス 15 名

☞ 児童・教員からの主な感想

「株式会社には、多くの人に関わっている事が理解できた」(小 5)

「グループのみんなと協力し合う事の大切さがわかった」(小 6)

「株式会社の存在・意義について、詳しく理解できた。お金の生かし方や世の中が動いている仕組みについて、改めて大人も学べる有意義な時間でした」(小 6 担任)

2. 「金融リテラシー出前講座」への講師派遣

大学生を対象に、パーソナルファイナンスをはじめ、経済・金融・資産運用の基本について学び、経済的に自立した社会人となっていただくため、最低限必要な金融リテラシーを身に付けてもらうことを目的に、大学の講義やキャリアセンター等が主催するセミナーなどに本協会役職員を講師として派遣しています。

主なテーマ	社会に出る前に身に付けたい金融リテラシー	証券業界等の役割等について
内 容	①将来のライフイベントに伴う支出等を見据えたマネープランの考え方 ②社会人として知っておきたい資産運用の制度（確定拠出年金、NISA 等） ③金融リテラシーの必要性を認識し、計画的・効率的な資金管理と運用を行うために必要な知識	①社会環境の変化と証券業界が果たすべき役割 ②金融リテラシーの必要性と資産運用ビジネスの可能性 ③証券業界が求める人材等
講 師	本協会役職員	
平成 26 年度 実施校	31 大学（40 講座）	
平成 27 年度 目標	50 大学	

○平成 26 年度実施校一覧

地 区	大 学 名
北海道	北海道武蔵女子短期大学
東 北	尚絅学院大学、東北学院大学、福島大学
北 陸	富山大学
東 京	獨協大学、麗澤大学、青山学院大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、専修大学（4 回）、東京家政学院大学、東洋大学、明治大学、桐蔭横浜大学（2 回）、山梨大学
名古屋	愛知淑徳大学（3 回）、愛知大学、椋山女学園大学、名古屋工業大学
大 阪	龍谷大学、大阪経済大学
中 国	米子高専、県立広島大学、安田女子大学、山口大学（3 回）
四 国	鳴門教育大学
九 州	福岡大学、長崎県立大学（2 回）、熊本学園大学、鹿児島大学

以 上

○本件に関するお問合せ先

金融・証券教育支援本部 金融・証券教育支援センター TEL.03-3667-8029

金融リテラシー習得講座～NISA対応特別編～の開催について

平成 27 年 4 月 22 日

日本証券業協会では、下記のとおり投資未経験者・投資初心者の方を対象として、平成 27 年 5 月～7 月、11 月～12 月にかけて全国 15 か所で講座を開催いたします。

・金融リテラシー習得講座～NISA対応特別編～

NISA（少額投資非課税制度）を契機に、新たに口座を開設した投資知識・経験の浅い層などへの金融リテラシーの向上を図ることを目的として開催。

対象者	投資未経験者やNISA口座を開設された投資初心者など
開催時期 開催場所	(1) 開催時期 前半：平成 27 年 5 月 30 日（土）～7 月 25 日（土） 後半：平成 27 年 11 月 7 日（土）～12 月 13 日（日） (2) 開催場所 【前半】大分市(5/30)、北九州市(6/6)、徳島市(6/6)、下関市(6/7)、 松山市(6/13)、青森市(6/20)、盛岡市(6/21)、福島市(7/5)、 和歌山市（7/25） 【後半】前橋市(11/7)、松江市(11/14)、富山市(11/28)、大垣市(12/5)、 長崎市(12/12)、佐賀市(12/13)
内容	第一部 まずは投資の基礎と、NISAを知ろう！（60 分） （ライフプラン／マネープランの必要性、株式・債券・投資信託とは、 NISAの制度概要 など） 第二部 投資を始めるための心構えを会得して、NISAを使おう！（60 分） （リスクの抑え方・分散投資、NISAの活用、情報活用の方法 など） 質問コーナー（15 分） ※本講座に係る動画を YouTube 本協会公式チャンネルにおいて公開予定
講師	NPO法人エイプロシス 証券カウンセラー
特設サイト	日本証券業協会ホームページ内特設サイト URL：http://www.jsda.or.jp/manabu/seminar_info/literacy2015
主催	日本証券業協会
共催 ※予定	金融庁、全国銀行協会、日本取引所グループ、投資信託協会、生命保険協会、 日本損害保険協会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
後援	金融広報中央委員会
協力	投資と学習を普及・推進する会（NPO法人エイプロシス）
応募方法	e-104.net（イートーシ・ネット）から URL：http://www.e-104.net/

以 上

○本件に関するお問合せ先

金融リテラシー習得講座～NISA対応特別編～の開催について
 金融・証券教育支援本部 普及・啓発部 TEL.03-3667-8020



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 1 1

N I S A口座開設・利用状況調査結果 (平成26年12月31日時点)

日本証券業協会

調査結果の概要（平成26年12月末時点）



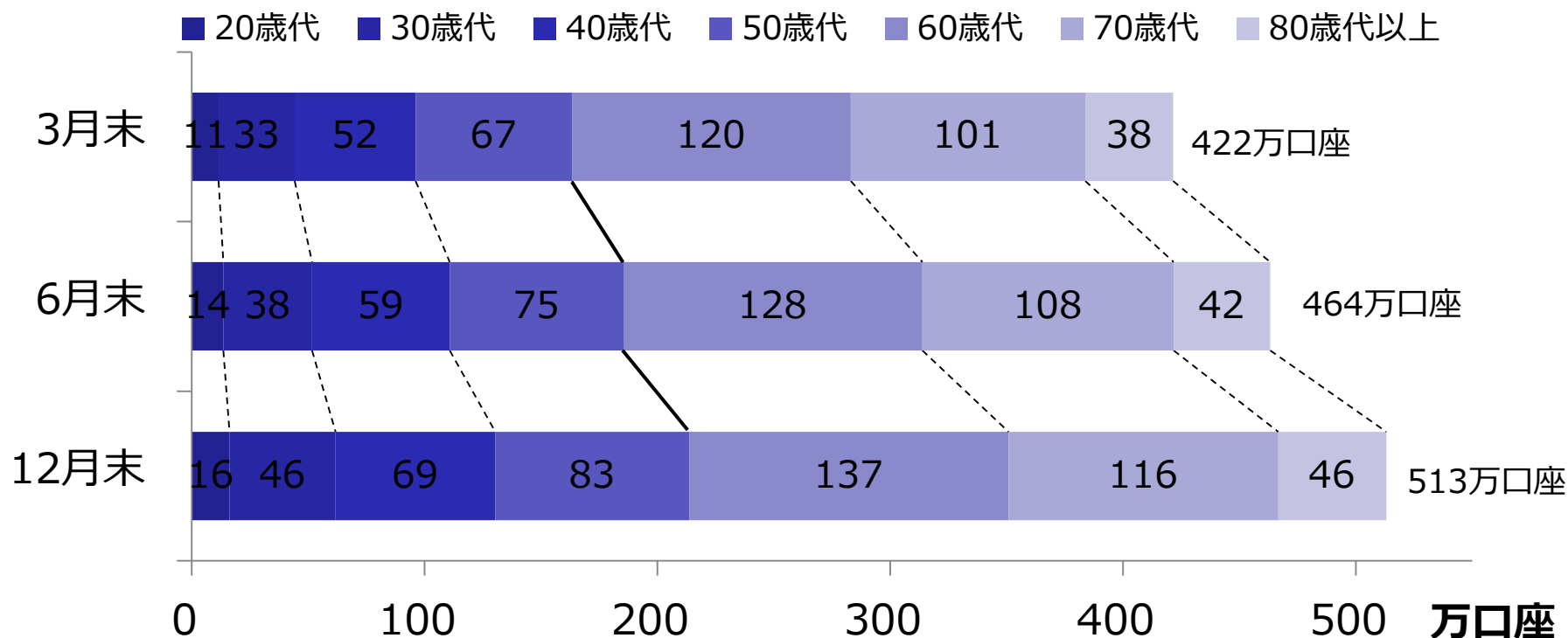
	3月末時点	6月末時点	12月末時点 (6月末時点比)
N I S A取扱 証券会社数	129社	131社	130社
総口座数	4,215,774口座	4,632,298口座	5,130,914口座 (11%増)
稼働口座数	—	1,329,222口座	2,330,874口座 (75%増)
稼働率	—	28.7%	45.4%
購入金額	6,080億	9,202億	1兆8,258億円 (98%増)
平均購入金額	—	692,267円	783,329円

「稼働口座数」は、N I S A口座での買付があった口座の数

「稼働率」は、総口座数に占める稼働口座数の割合

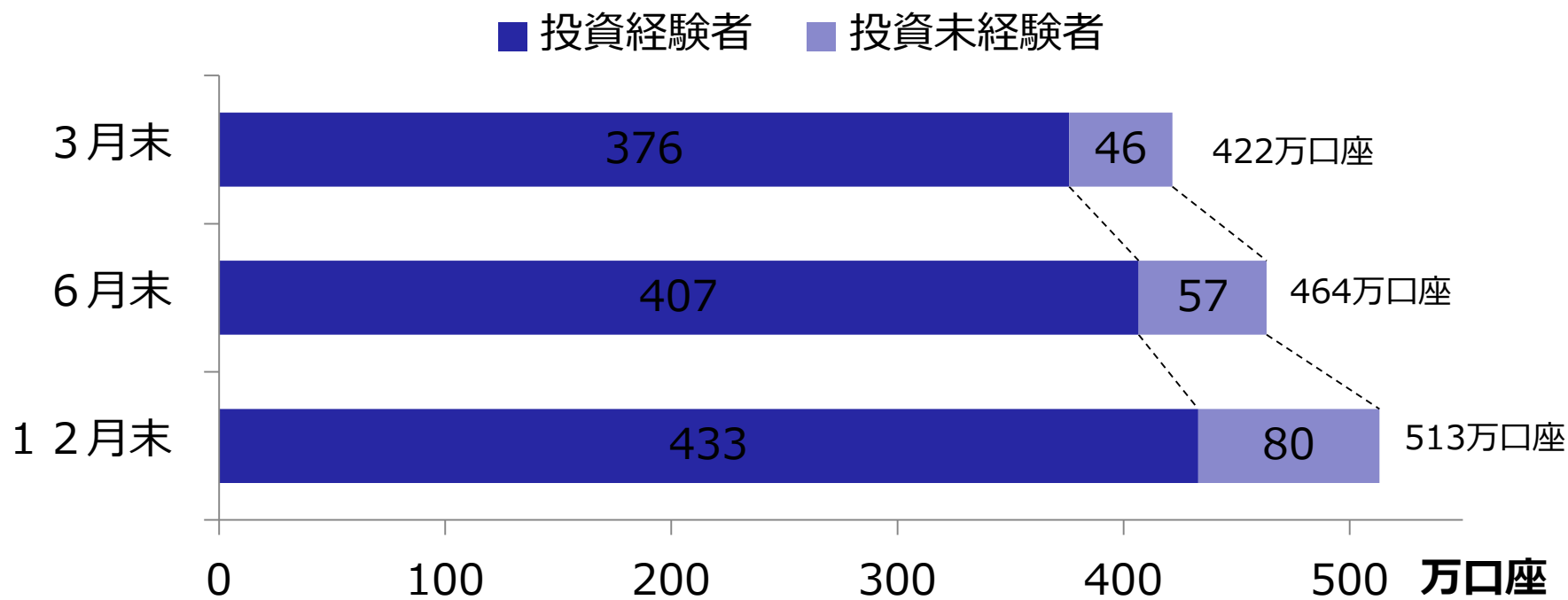
「平均購入金額」は、1稼働口座における平均の購入金額

1. 証券会社のN I S A口座開設状況① (平成26年12月末時点)



- 証券会社のN I S A口座数は、12月末時点で513万口座となり、6月末時点と比較して、49万口座（11%）増加した。金融庁が公表した平成26年12月末のN I S A総口座数の速報値（824万口座）と比較すると、証券会社のN I S A口座数は、全体の62%を占める。
- 年代別でみると、12月末時点で60歳代以上の口座数は全体の58%（299万口座）を占めており、前回調査と同様、口座開設者は高齢層が中心となっている。
- その一方で、6月末時点と比較して、最も口座の増加数が多かったのは40歳代（10万口座、17%増加）、増加率が高かったのは30歳代（8万口座、20%増加）であり、20歳代から40歳代ではそれぞれの増加率が15%を超えているなど、若年層へのN I S Aの浸透が見受けられる。

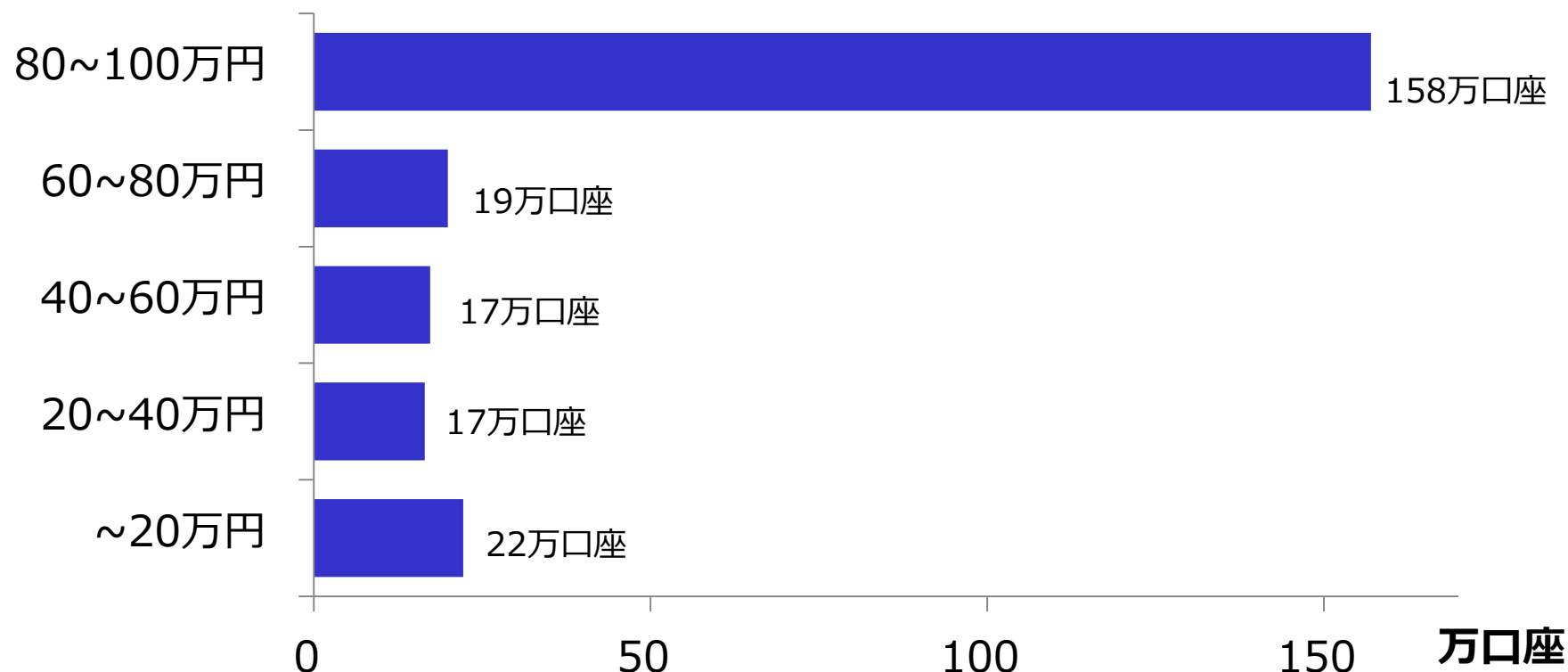
1. 証券会社のNISA口座開設状況② (平成26年12月末時点)



- 投資経験者・未経験者別でみると、6月末時点から12月末までの間の投資未経験者の増加率は、40.3%（23万口座増加）となっており、投資経験者の増加率が6.4%（26万口座増加）と比較すると高い数字になっている。

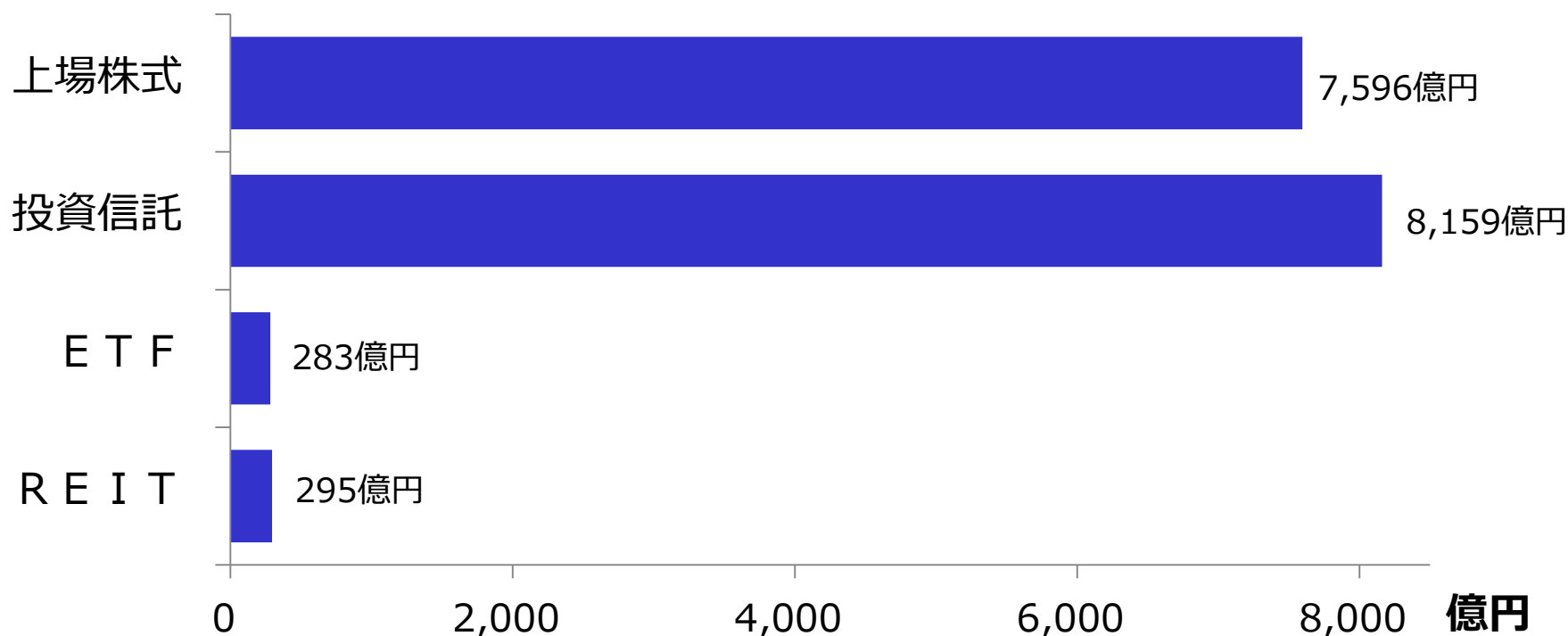
※「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において平成25年4月1日以降に証券総合口座を開設した投資家

2. 証券会社のN I S A口座の稼働口座数・ 購入額分布（平成26年12月末時点）



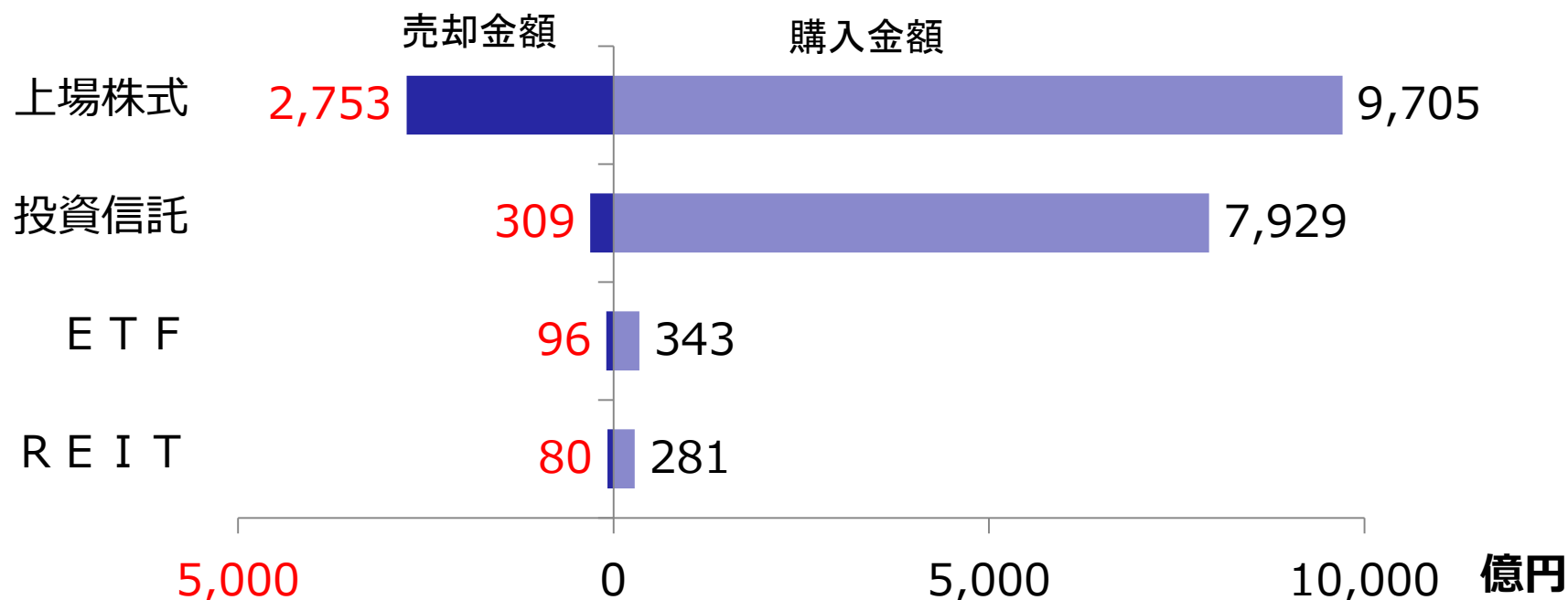
- 証券会社のN I S A口座で買付があったのは233万口座、全口座数の45%
- 買付があった口座のうち、68%の口座が平成26年非課税枠のうち、80万円～100万円を利用している。
- 年代別でみると、80万円～100万円を利用している口座では、60歳代以上の年代では70%を超える（60歳代73%、70歳代71%、80歳代以上71%）一方、20歳代、30歳代では50%台（20歳代54%、30歳代57%）に留まる。
- 投資経験者・未経験者別でみると、ともに6割以上の口座で80万円～100万円を利用している（投資経験者68%、投資未経験者62%）。

3. 証券会社のN I S A口座の残高 (平成26年12月末時点)



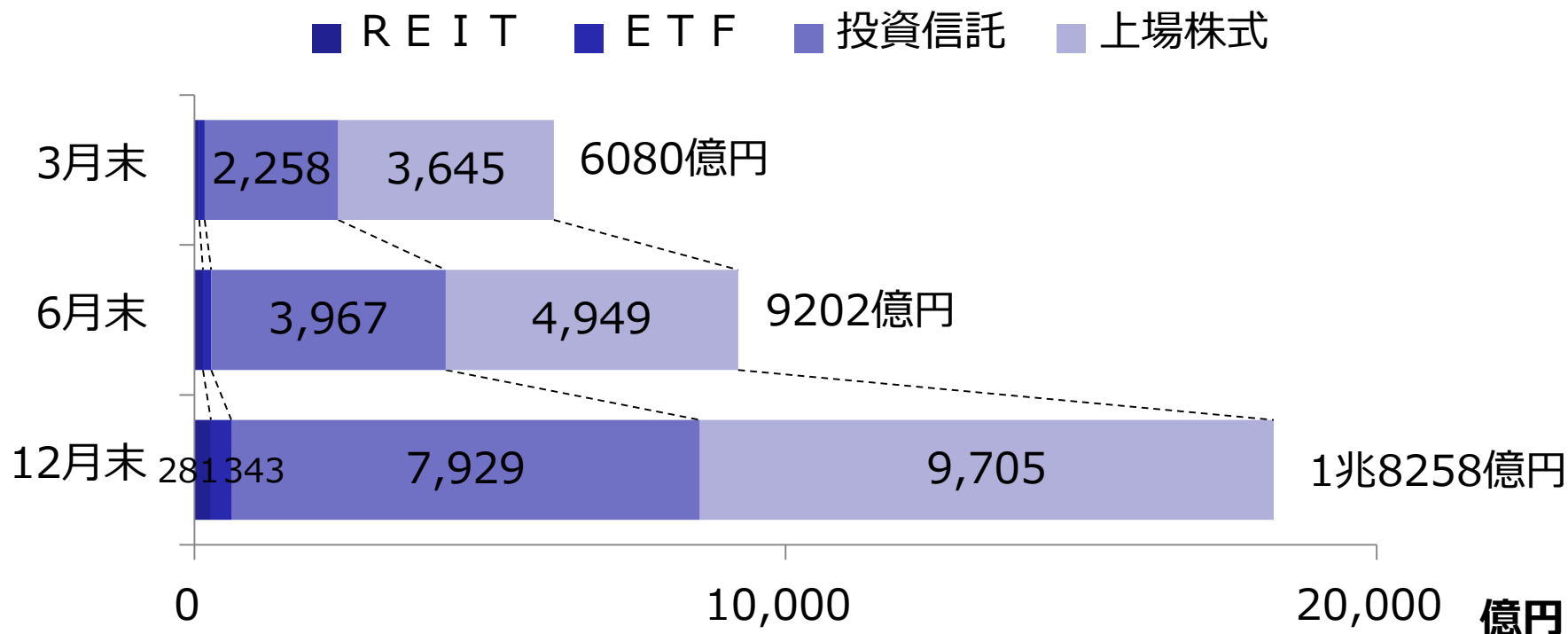
- 12月末時点の証券会社のN I S A口座の残高は、1兆6,333億円となった。稼働口座1口座あたりの平均残高は70万円
- 商品別では、株式投資信託の残高が最も多く（8,159億円）、次いで上場株式（7,596億円）となっている。
- 年代別では、各年代間で商品の残高の比率に大きな差はないが、30歳代及び40歳代は上場株式の割合が比較的高く、50%を超えている。
- 投資経験者・投資未経験者別では、商品の残高の比率にほとんど差はなく、上場株式が45%程度、株式投資信託が50%程度となっている。

4. 証券会社のN I S A口座での取引状況 (購入金額・売却金額)



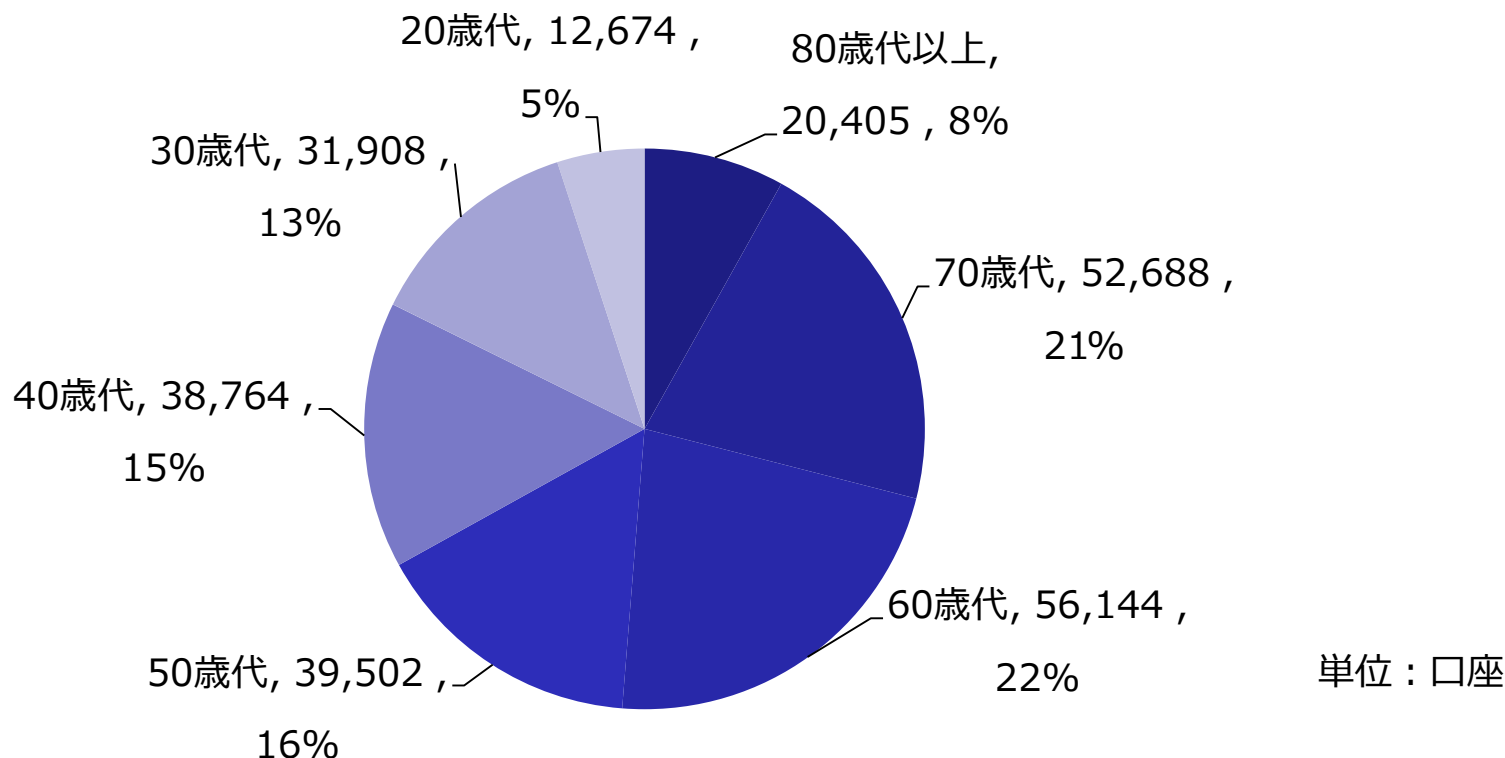
- 12月末時点の証券会社のN I S A口座での購入金額は1兆8,258億円、売却金額は3,238億円となった。
- 最も購入されたのは上場株式 (9,705億円 購入金額の53%)、次いで株式投資信託 (7,929億円 購入金額の43%) となった。
- 購入金額と比較して最も売却金額の比率が小さい商品は、投資信託 (4%) であり、上場株式 (28%) と比較すると売却された比率はかなり小さい。

5. 証券会社のN I S A口座での取引状況 (購入金額)



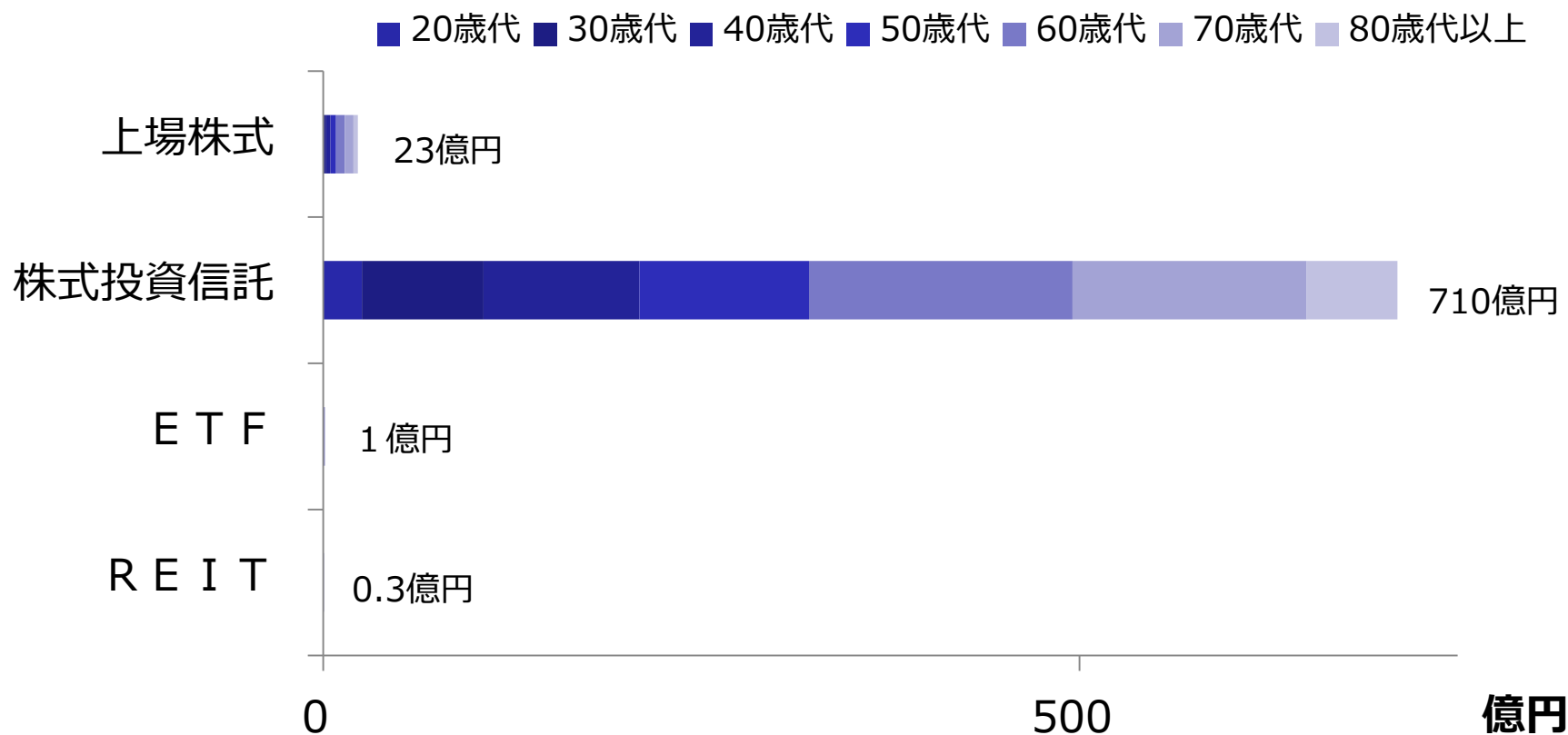
- 12月末時点の証券会社のN I S A口座の購入金額は、1兆8,258億円となり、6月末時点と比較して9,057億円（98%）増加し、ほぼ倍増となった。
- 商品別で見ても、E T Fを除く各商品で購入金額はほぼ倍増している（E T Fは144%増加）。
- 金融庁が公表した平成26年12月末のN I S A口座の購入総額（2兆9797億円）と比較すると、証券会社のN I S A口座での購入金額は、全体の61%を占める。

6. 証券会社のN I S A口座の 積立年代別口座数・設定額の状況



- 12月末時点で、N I S A口座での積立買付を取扱っている証券会社は34社となった。
- 証券会社のN I S A口座で積立買付を契約しているのは25万口座（稼働口座数の11%）、1口座あたりの1月あたりの平均積立設定額は43,772円となった。
- 年齢別で見ると、20歳代～40歳代で全体の33%を占めている。

7. 証券会社のNISA口座の積立購入額



- 12月末時点での証券会社のNISA口座における積立買付による購入金額は、734億円となり、全体の買付額の4%となった。
- 商品別では、株式投資信託が710億円（積立購入総額の97%）がほとんどを占める。

主要証券会社10社のNISA口座利用状況 (平成27年3月31日現在)



1. N I S A利用状況（平成26年以降の累計ベース）

	平成27年2月28日現在	平成27年3月31日現在	増加	増加割合
1. NISA総口座数	4,212,849口座	4,296,212口座	83,363口座	2.0%
2. 勘定設定口座数※1	4,198,636口座	4,279,026口座	80,390口座 ※2	1.9%
うち稼働口座数※3 (勘定設定口座数に占める割合)	2,014,353口座 (48.0%)	2,120,012口座 (49.5%)	105,659口座	5.2% (1.5ポイント)
3. NISA総買付額※4	18,629億円	20,622億円	1,993億円	10.7%
4. 積立買付契約口座数※5	283,045口座	297,923口座	14,878口座	5.3%
5. 積立総買付額	888億円	990億円	102億円	11.5%

※1 各年の利用枠が設定された口座の数

(N I S A総口座数との差異は、金融機関変更等により27年の利用枠が設定されていない口座を除外していることが要因。)

※2 NISA総口座数の増加分との差異は、金融機関変更により27年の利用枠が廃止された口座の分、勘定設定口座数が減少したことが要因。

※3 平成26年又は平成27年の利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数

※4 平成26年及び平成27年の利用枠での買付け金額の合計

※5 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社）

2. N I S A利用状況（各年の月次ベース）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
26年	勘定設定口座数	2,788,898	3,083,184	3,300,861	3,511,412	3,584,805	3,644,834	3,716,300	3,790,553	3,867,157	3,938,410	3,996,463	4,066,810
	(前月比)		(294,286)	(217,677)	(210,551)	(73,393)	(60,029)	(71,466)	(74,253)	(76,604)	(71,253)	(58,053)	(70,347)
	買付け口座数	389,020	575,147	753,760	868,339	954,972	1,047,907	1,155,524	1,262,403	1,372,302	1,509,767	1,611,198	1,832,745
	(前月比)		(186,127)	(178,613)	(114,579)	(86,633)	(92,935)	(107,617)	(106,879)	(109,899)	(137,465)	(101,431)	(221,547)
	買付額※	2,333	3,482	4,574	5,563	6,220	6,977	7,927	8,867	9,777	11,052	11,955	14,189
	(前月比)		(1,149)	(1,092)	(989)	(657)	(757)	(950)	(940)	(910)	(1,275)	(903)	(2,234)
	平均買付額	599,712	605,410	606,824	640,648	651,328	665,803	686,009	702,391	712,453	732,033	741,994	774,194
27年	勘定設定口座数	4,125,702	4,198,636	4,279,026									
	(前月比)		(72,934)	(80,390)									
	買付け口座数	692,432	939,301	1,186,632									
	(前月比)		(246,869)	(247,331)									
	買付額※	2,627	4,440	6,433									
	(前月比)		(1,813)	(1,993)									
	平均買付額	379,387	472,692	542,123									

※買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社）